

平成 22 年度

共済組合の貯金事業概要

佐賀県市町村職員共済組合

目 次

◆ 平成 22 年度 貯金事業に関する事業計画	1
1. 平成 22 年度における貯金事業の概況	
(1) 組合員貯金の状況	2
(2) 事業運営の経過	2
(3) 貯金経理の状況	3
(4) 貯金経理の資産構成割合	4
(5) 預金の銀行別運用状況	4
(6) 債券の種類別運用状況	4
2. 過去 5 年分の事業状況	
(1) 組合員貯金の状況	5
(2) 貯金経理資産の運用状況	6
(3) 利益剰余金の状況	6
(当期利益金及び欠損金補てん積立金)	
3. 取引金融機関の経営状況	
(1) 自己資本比率	7
(2) 格付け	7

共 済 組 合 の 貯 金 事 業

佐賀県市町村職員共済組合の貯金事業は、地方公務員等共済組合法に基づき、組合員の福祉の増進に資するため、組合員の貯金の受入れ又は運用を行い、その収益を還元することを目的に運営しております。

◆ 平成 22 年度 貯金事業に関する事業計画

貯金事業運営にあつては、組合員の退職の増加に伴う貯金保有残高の高い貯金者の解約により、貯金残高は平成 22 年度末で 7 億円程度の減少が見込まれる。

事業の安定的運営を保持するため、現行の支払利率「年利 0.6%」を維持し、資金の安全かつ効率的運用を図るとともに、新規加入者の促進及び既加入者の積立の促進を図るものとする。

- 1 新規加入者の加入促進及び既加入者の貯金事業の積極的利用の促進を図るため、各種会議での推進及び広報誌等により積極的推進に努める。
- 2 貯金経理の資産の管理運用については、団塊の世代の大量退職に対応するため、今後の支払資金の動向を的確に把握し管理するとともに、最近の金融市場の変動に十分注意を払い資産の安定的な運用を図るため、引き続き安全かつ効率的な運用に努める。
- 3 事業の安定的運営を保持するため貯金事業の制度内容・運用状況について十分な認識と理解を得られるよう適切な情報の提供に努める。

1. 平成 22 年度における 貯金事業の概況

(1) 組合員貯金の状況

(単位：円、人、%)

貯 金 の 種 類 区 分	積 立 貯 金		
	22 年度末	21 年度末	比較増△減
貯 金 額	16,761,050,243	17,085,929,168	△324,878,925
貯 金 者 数	5,019	5,209	△ 190
1 人 当 たり 貯 金 額	3,339,520	3,280,078	59,442
組 合 員 加 入 率	54.88	56.01	△ 1.13
支 払 利 率	0.6	0.6	0

(2) 事業運営の経過

支払利率「年利0.6%」の維持

組合員の大量退職に伴う貯金残高及び加入率の減少にある中において、事業の安定的運営を図るための方策として支払利率を平成 19 年度から 0.1%引き上げ、「年利 0.6%」とし、平成 22 年度においても現行利率を維持し、既加入者の積立意欲の高揚を図るとともに、新規加入の推進を図った。

新規加入者の推進

新規加入の推進を図るため、広報誌による貯金事業のPRを行うとともに、事務担当者説明会、新入組合員研修会において、推進を行った。

新規加入推進期間（4月・5月・6月）を設け、積極的に加入者を募った。

積立額の減少、解約額の増加で前年度末より 3 億 249 万円の貯金残高減少

「積立額」は前年度より 114,675 千円、3.9%減少、「払戻額」も前年度より 18,177 千円、1.0%減少に、「解約額」は、退職者の増加により 1,344,969 千円（前年度末貯金残高の 7.9%）となり、前年度より 82,826 千円、5.8%の減少となった。

その結果、22 年度末貯金額は、前年度より 324,879 千円減少し、16,761,050 千円となった。

(3) 貯金経理の状況

貸借対照表 (23年3月31日)

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
流動資産	3,762,678,478	流動負債	16,770,944,290
普通預金	2,412,945	組合員貯金	16,761,050,243
通知預金	900,000,000	預り金	9,894,047
定期預金	2,837,000,000		
未収収益	23,265,533		
		固定負債	44,158,744
固定資産	13,863,885,079	退職給与引当金	44,158,744
投資有価証券	13,863,885,079		
		剰余金	811,460,523
		欠損金補てん積立金	811,460,523
資産合計	17,626,563,557	負債・純資産合計	17,626,563,557

損益計算書 (22年4月1日から23年3月31日まで)

(単位：円)

損 失	金 額	利 益	金 額
経常費用	126,614,255	経常収益	200,821,855
支払利息	101,433,826	利息及び配当金	200,280,855
職員給与	18,432,000	償還差益	541,000
その他	6,748,429		
当期利益金	74,207,600		
当期利益金	74,207,600		
合 計	200,821,855	合 計	200,821,855

収支の状況

経常収益の運用収入200,821,855円に対し、経常費用は、支払利息101,433,826円を含む事業費用126,614,255円で、差引74,207,600円の当期利益金を生じた。

利益剰余金の処分

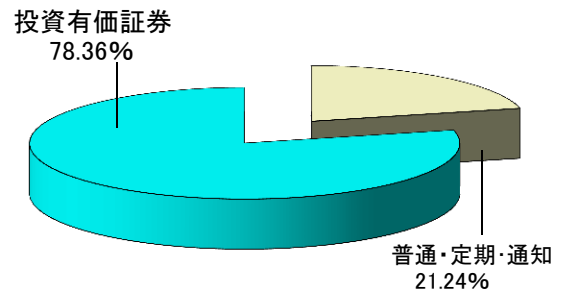
21年度より繰り越した欠損金補てん積立金737,252,923円と当期利益金74,207,600円を合わせ、23年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は、811,460,523円となる。

(4) 貯金經理の資産構成割合(平成22年度末)

(単位：千円、%)

資産区分	金額	割合
普通・定期・通知預金	3,739,413	21.24
投資有価証券	13,863,885	78.76
計	17,603,298	100.00

資産構成割合

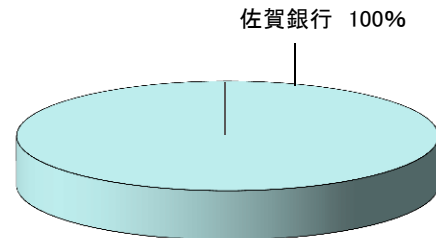


(5) 預金の銀行別運用状況(平成22年度末)

(単位：千円、%)

銀行名	金額	割合
佐賀銀行	3,739,413	100.00
計	3,739,413	100.00

預金の銀行別運用状況

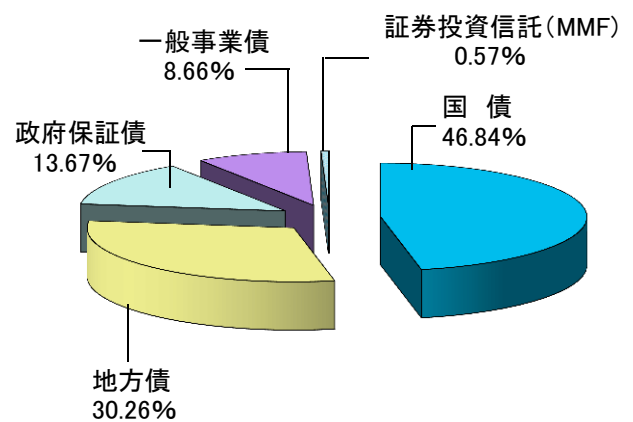


(6) 債券の種類別運用状況(平成22年度末)

(単位：千円、%)

種類	金額	割合
国債	6,494,343	46.84
地方債	4,195,461	30.26
政府保証債	1,895,808	13.67
一般事業債	1,199,906	8.66
証券投資信託(MMF)	78,367	0.57
計	13,863,885	100.00

債券の種類別運用状況

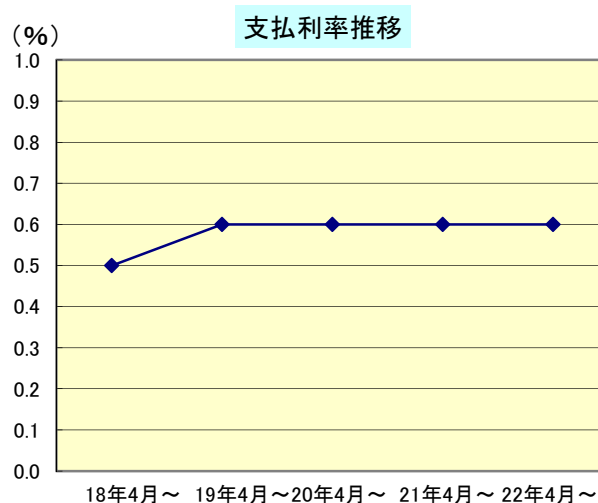
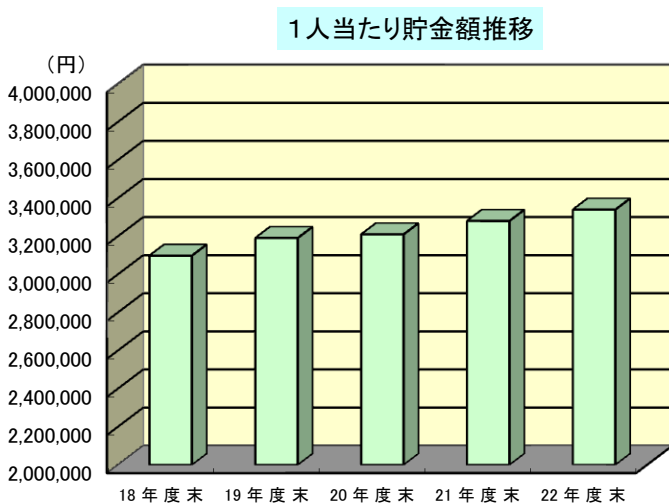
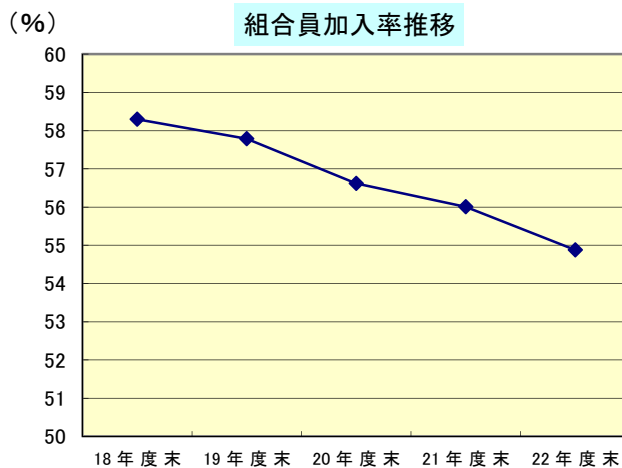
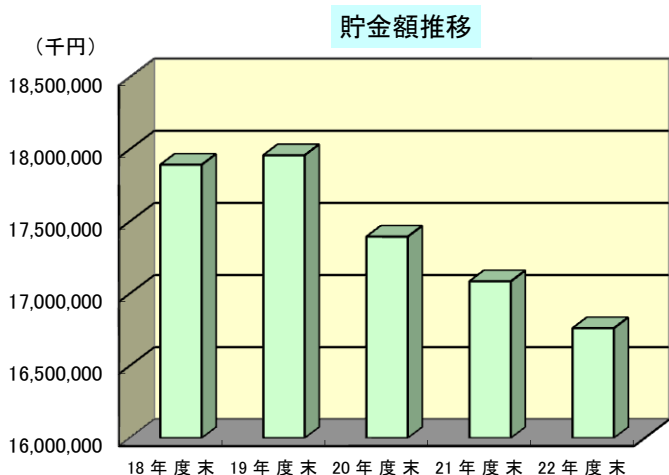


2. 過去5年分の事業状況

(1) 組合員貯金の状況

(単位：円、人、%)

区 分	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
貯 金 額	17,893,935,452	17,960,169,881	17,395,601,830	17,085,929,168	16,761,050,243
貯 金 者 数	5,776	5,629	5,420	5,209	5,019
1人当たり貯金額	3,097,981	3,190,650	3,209,520	3,280,078	3,339,520
組合員加入率	58.30	57.79	56.62	56.01	54.88
支 払 利 率	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6

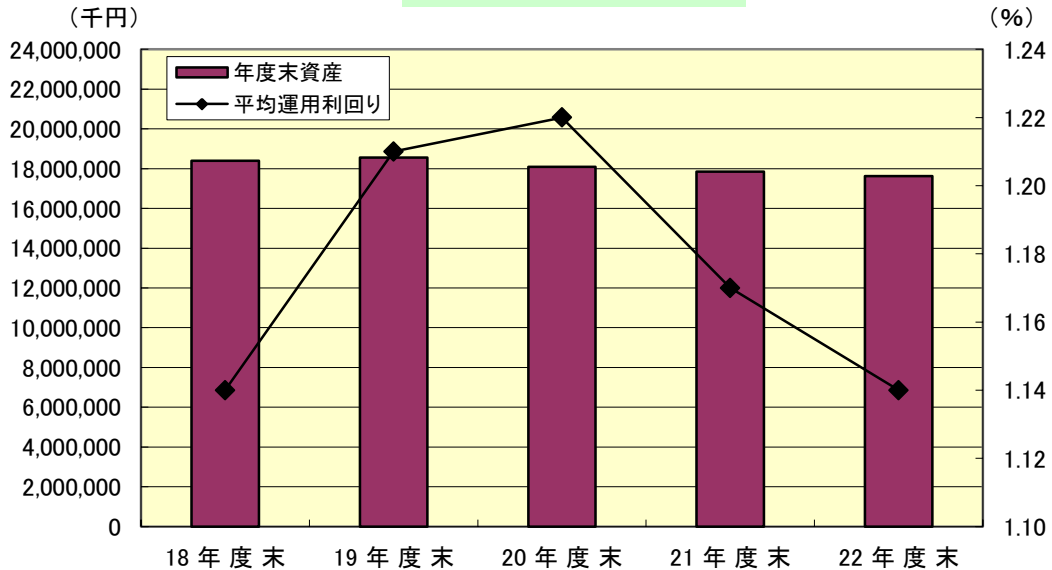


(2) 貯金経理資産の運用状況

(単位：円、%)

区 分	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
年度末資産	18,394,532,334	18,562,160,215	18,087,324,926	17,856,692,101	17,626,563,557
資産の運用利益金	209,020,050	222,126,215	222,021,870	209,922,702	200,821,855
平均運用利回り	1.14	1.21	1.22	1.17	1.14

資産及び運用利回りの推移



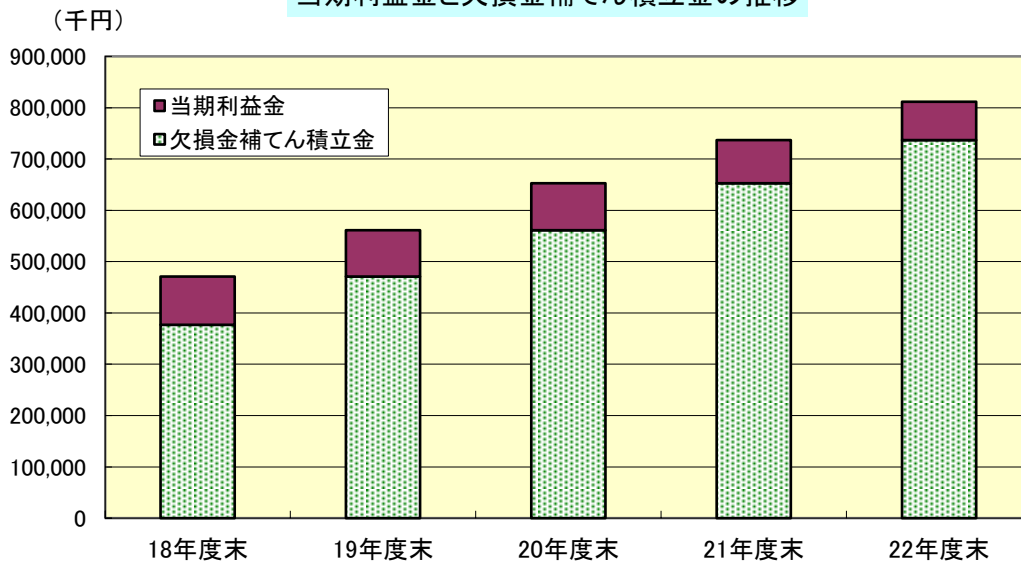
(3) 利益剰余金の状況(当期利益金及び欠損金補てん積立金)

(単位：円)

区 分	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
当期利益金	93,772,015	90,294,899	91,693,883	84,423,787	74,207,600
欠損金補てん積立金	470,840,354	561,135,253	652,829,136	737,252,923	811,460,523

欠損金補てん積立金： 共済組合法施行規程第87条第2号の規定により、将来の欠損金の補てんに充てるため、毎事業年度末において「当期利益金」を組合員の貯金額の100分の5以上に達するまで「欠損金補てん積立金」として積立てなければならない。

当期利益金と欠損金補てん積立金の推移

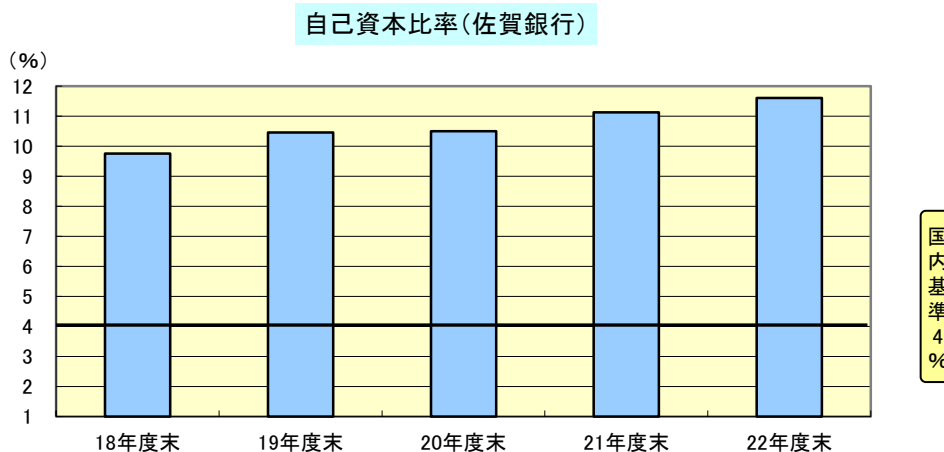


3. 取引金融機関の経営状況

(1) 自己資本比率

(単位：%)

取引金融機関名	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
佐賀銀行	9.76	10.46	10.50	11.13	11.61



自己資本比率：貸出残高、保有有価証券などの総資産に占める資本金・引当金など、内部資金の割合。
 海外に拠点を持つ銀行の場合、国際決済銀行(BIS)の規制(国際統一基準)で8%以上、また、国内業務に特化した銀行の場合、4%以上の比率を維持することが求められる。
 健全性の目安となるこうした基準を下回った場合は、一部の業務停止などを含む早期是正措置が金融監督庁から発動され、自己資本の早期回復が求められる。

(2) 格付け

平成23年3月現在 R&I (日本格付投資情報センター)

取引金融機関名	格付
佐賀銀行	A-

格付けの定義

AAA	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。
AA	信用力は極めて高く、優れた要素がある。
A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。
BBB	信用力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある。
BB	信用力は当面問題ないが、将来環境が変化する場合、十分注意すべき要素がある。
B	信用力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。
CCC	信用力に重大な問題があり、金融債務が不履行に陥る懸念が強い。
CC	発行体のすべての金融債務が不履行に陥る懸念が強い。
D	発行体のすべての金融債務が不履行に陥っているとR&Iが判断する格付。

(注) +-は同じ格付け内での優劣を示す。

格付け：債券、コマーシャルペーパー(CP)、資産担保債権(ABS)などの元本、利子の支払いの安全の度合いを、投資家のだれにでもわかる簡単な記号で示したもの。
 企業の収益、財務状況、経営力、受託契約の内容などを、総合的に評価したうえで格付けする。
 [主な格付機関] R&I (日本格付投資情報センター)、JCR(日本格付研究所)、Moody's(ムーディーズ社)